

- 英下院総選挙は、与党・保守党過半数割れへ。
- 今後の英ポンドは、政治情勢を巡る不透明感が高まる中、EU離脱交渉の行方や景気の先行きに対する懸念などを背景に上昇しづらい展開を見込む。

与党・保守党過半数割れへ

6月8日（現地時間）、英下院総選挙が実施され、日本では翌9日の午後に結果の大勢が各種報道等で伝えられました。与党・保守党の獲得議席数は改選前から減少し、過半数割れが見込まれる一方、野党・労働党は改選前議席を上回るとみられます（日本時間14時時点、図表1）。選挙戦終盤にかけて、保守党支持率と労働党支持率が接近する場面がみられたものの、総じて保守党優勢で推移していたこともあり、今回の結果は意外感がありました。

本格的なEU離脱交渉の前に政治的不透明感が増す

英国のメイ首相は、今回の選挙で国民からの信任を得て、政権基盤を確固たるものにしたいとの思惑があったとみられますが、同氏の求心力低下は避けられない見込みです。また、いずれの政党も議会過半数を制しないハングパーラメント（宙ぶらりん議会）となる公算が大きいとみられます。

欧州連合（EU）離脱交渉の本格化を前に、政策運営の停滞は避けねばならず、今後の政治情勢の行方が注目されます。メイ首相はEU離脱に関して、強硬離脱（ハードブレグジット）を基本方針としていますが、選挙結果を受けた政治的不透明感の高まりは、離脱交渉の行方に影響を及ぼしそうです。

市場の反応と今後の英ポンド見通し

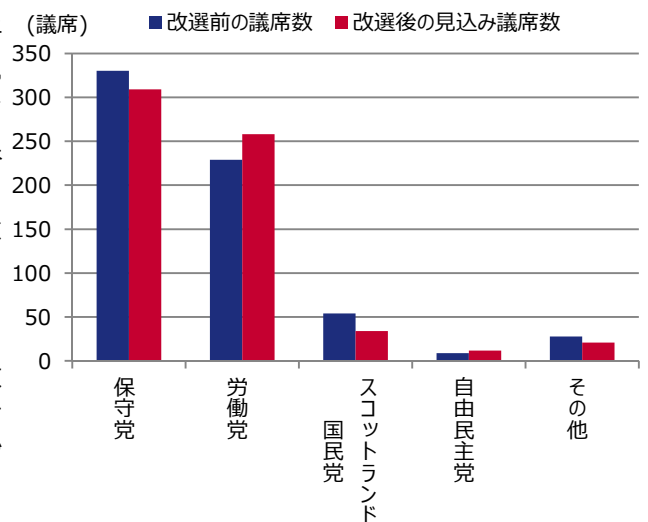
出口調査の結果を受けて、日本時間9日朝の外国為替市場では、英ポンドは対米ドル、対円ともに下落しました。メイ首相が4月に総選挙実施を表明して以降の英ポンド（対米ドル）は、保守党勝利への期待などから、おおむね堅調でしたが（図表2）、その期待は一旦後退したとみられます。

また英国景気に関しては、先行き減速が懸念されます。2017年1-3月期実質GDP成長率（改定値）は、家計消費の伸び鈍化などを背景に下方修正されました。イングランド銀行によれば、今後はインフレ率の上振れが見込まれ、実質所得の減少を通じて、家計消費が低迷する可能性も指摘されています。

以上より、今後の英ポンドは、英国の政治情勢を巡る不透明感が高まる中、EU離脱交渉の行方や景気の先行きに対する懸念などを背景に、上昇しづらい展開を見込みます。

（2017年6月9日 14時執筆）

図表1 英国総選挙の結果（見込み）



注1：改選後の見込み議席数は6月9日14時現在判明分（未判明分の議席（16議席）は除く）

注2：改選前の議席数の「その他」には1議席の空席を含む

出所：英国議会、各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 英ポンドの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。